

# 高精度測位社会プロジェクト 今年度取組の全体像

---

平成30年1月12日

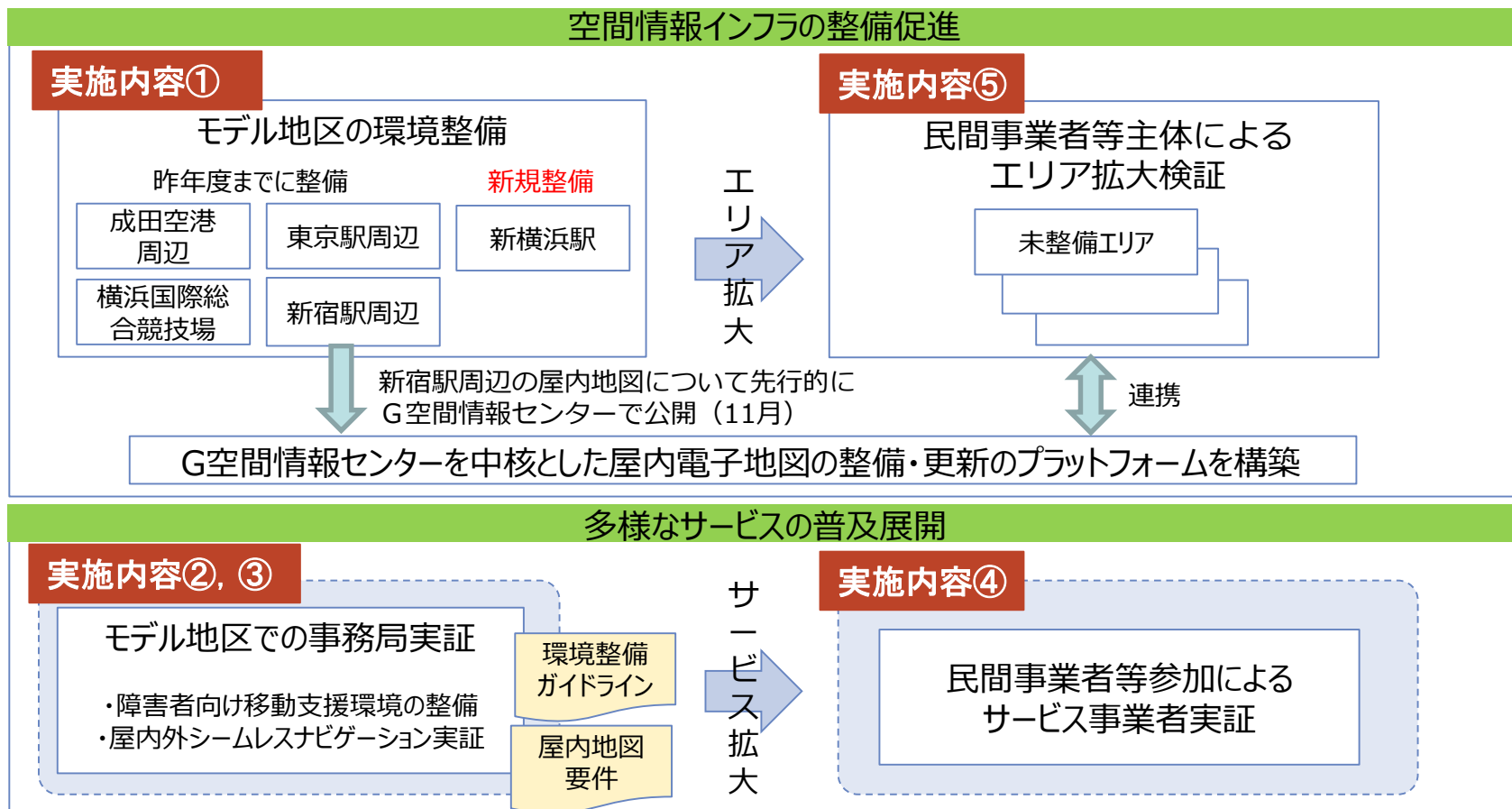
国土政策局 国土情報課

# 今後の進め方(案) 及び 今年度取組の全体像

## 今後の進め方(案) ※第1回検討会資料より

- モデル地区(東京駅周辺、新宿駅周辺、成田空港、日産スタジアム周辺)において先導的社会実験により事例を構築、得られた知見を反映し、より実践的なガイドラインへと拡充。
- 施設管理者やサービス事業者と連携し、オリパラ関連施設における位置情報サービスの実現(整備エリア拡大)を見据えた、役割分担・費用負担を検討。

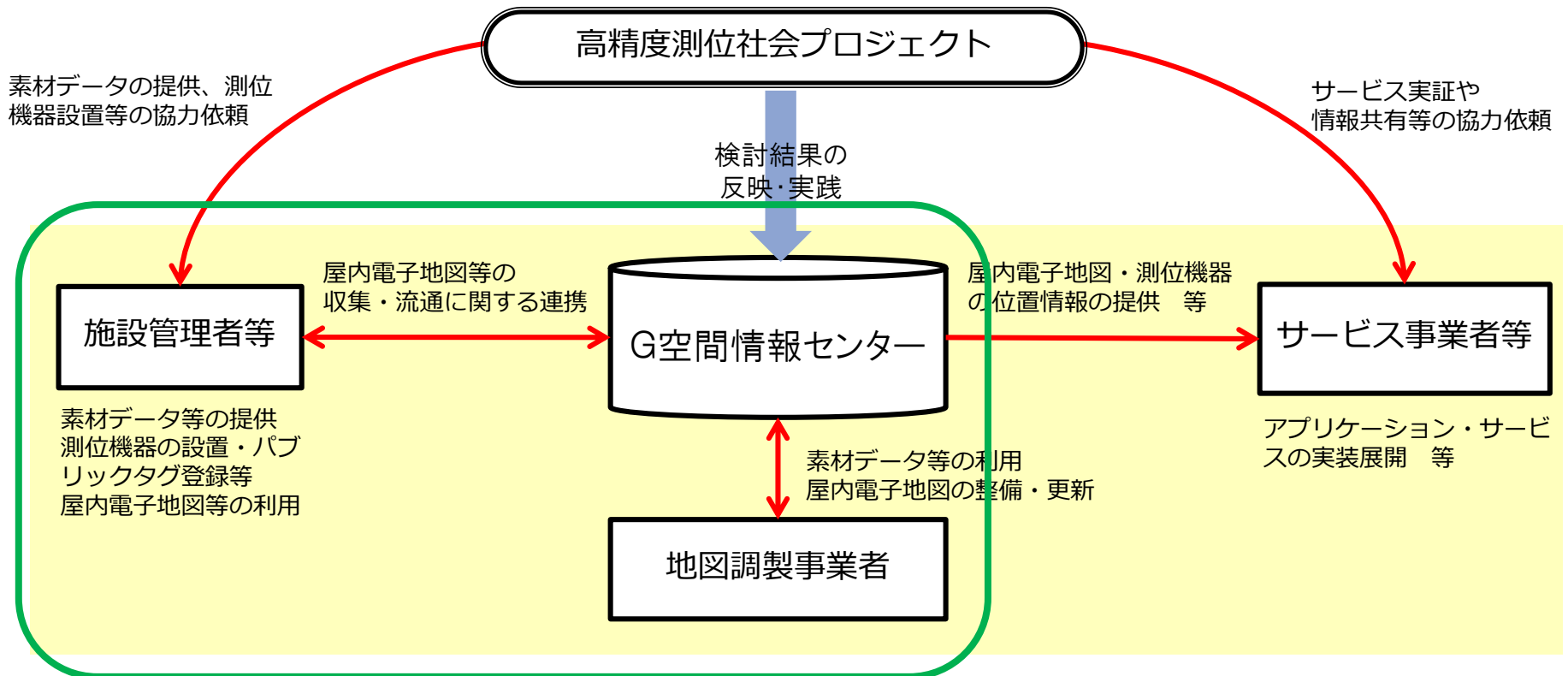
## 今年度取組の全体像



実施内容①, ②, ③, ④について資料3で説明。

# 実施内容⑤ 民間事業者等主体によるエリア拡大

- 屋内での位置情報を活用した多様な民間サービスの実現に向け、屋内電子地図等の整備・流通の推進のため、「G空間情報センター」を中核として位置付け、施設管理者や地図調整業、サービス事業者などから構成されるプラットフォームを構築。
- 産学官連携の下、実証実験箇所以外についても、素材データの収集・加工、屋内電子地図の活用等を推進。



民間事業者の協力を得て、G空間情報センターを通じた民間成果提供の仕組みについて検討予定。資料4で説明。

# (参考)2020年に向けたロードマップ(案)

平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

**フェーズ① 実証実験による先行事例の形成、  
位置情報サービスの検証**

**フェーズ② サービスの見える化実証、  
社会実装に向けた普及展開**

## 空間情報インフラの整備促進

- 東京駅周辺、新宿駅周辺、成田空港、日産スタジアム周辺において、屋内電子地図の整備事例の蓄積や、屋内測位技術の検証・実証を実施
- 屋内地図を整備・更新し、流通させる体制(推進体制)の検討

- 推進体制を活用した民間事業者による環境整備・サービス提供モデルの検討・実証
- 屋内測位環境構築ガイドライン(案)の策定

- 推進体制を活用したサービス提供エリアの拡大(競技会場、主要駅、空港等)、位置情報サービスの多様化
- オリパラ関連機関、他プロジェクトと連携した大規模実証

## 多様なサービスの普及展開

- 事務局アプリによるナビゲーション実証(段差のない/少ないルートでのナビゲーション、英語対応)
- アプリベンダー等による空間情報インフラの検証・評価

- 屋内外シームレスナビゲーション実証
- 視覚・聴覚障害者向けナビゲーション実証

- 位置情報に応じた避難情報提供実証
- 位置情報を活用した混雑回避移動支援実証

- 自治体による位置情報サービスの活用支援(バリアフリー、防災、定量的な人流データの活用等)

**東京オリンピック・  
パラリンピック  
競技大会開催**

**テストイベント、  
ラグビーW杯  
開催**

国土地理院「3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発」

- 屋内3次元地図の標準仕様
- 位置情報基盤を構成するパブリックタグ情報共有のための標準仕様

国交省総合政策局  
・歩行空間ネットワークデータ仕様の改訂

高精度測位社会プロジェクト

関連施策